

## 被扶養者認定に係る必要書類 チェックリスト

### 組合員の採用を理由に扶養認定をする場合【扶養手当あり】

#### 必要書類

(2-2)被扶養者認定・取消申告書

(2-5)被扶養者個人番号報告書

扶養手当が認定されていることがわかる書類の写し（以下のいずれか1つ）

【府費の職員】扶養親族届

【大阪市の職員】扶養手当認定通知書

もしくは、扶養手当を申請していることがわかる画面コピーでも可能。

ただし、学校長までの承認がされ、家族情報欄で認定対象者の情報が確認できるもの。

【堺市の職員】扶養親族・児童手当・通勤・住居届兼代理申請依頼書

【公立大学の職員】扶養手当（認定・取消）申請書

【幼稚園、こども園等市費の職員】扶養手当が支給されていることがわかる書類

各市で様式が異なるため、所属している市にお問い合わせください。

(2-6)扶養事情説明書（18歳以下の者は不要）

認定対象者の最新年度の「課税（所得）証明書」または「非課税証明書」（住民税決定通知は不可）

（18歳以下の者は不要）

【認定対象者が20歳以上60歳未満（かつ組合員が65歳未満）の配偶者の場合】

(2-15)国民年金第3号被保険者関係届及び基礎年金番号が確認できる書類の写し

#### 認定対象者に収入がある場合添付（詳細は扶養事情裏面に記載）

【パート、アルバイト収入がある場合】

(2-7)給与等支払・支払見込証明書（雇用先の証明が必要）

【年金（老齢・障害・遺族年金、個人年金、企業年金等）がある場合】

年金に関する証明書（最新の年金額がわかる「改定通知書」または「振込通知書」等）

【認定対象者に給与・年金以外の収入がある場合】

「確定申告書控」及び「収支内訳書」の写し等、扶養事情説明書裏面に該当するものすべて

#### 認定対象者が別居の場合添付

(2-10)送金に関する申立書

認定対象者の別居先の世帯全員の住民票

【別居先の世帯に19歳以上の同居者がいる場合】（認定対象者が、子ども・配偶者の時は不要）

同居者の最新年度の「課税（所得）証明書」または「非課税証明書」（住民税決定通知は不可）

【同居者に給与以外の収入がある場合】収入が確認できる書類（該当するものすべて）

「給与以外の収入がある場合に追加で添付するもの」を参照

裏面に続く

## 給与以外の収入がある場合に追加で添付するもの

【年金収入】最新の年金額がわかる「決定通知書」または「年金振込通知書」の写し

- 年金には、国民年金、厚生年金、共済年金、個人年金、企業年金、農業者年金、恩給等を含みます。なお、障害、遺族に係る非課税年金も所得に該当します。

【自営業等の収入】最新の「確定申告書」及び「収支内訳書」又は損益計算書の写し

- 大阪支部が必要経費として認めた経費のみ収入から控除できます。確定申告における税法上の経費と取り扱いが異なりますのでご注意ください。（詳細は大阪支部HP参照）

【株の配当、株取引、不労収入】最新の「確定申告」又は「年間取引明細一覧」等の写し

- その他、不労収入の額を明らかにするもの

## 提出期限の確認

認定申告書の所属所受理日が、事実発生日から30日以内になっている。

- 所属所受理日が30日を経過していた場合、所属所受理日からの認定になります。

上記、所属所受理日から30日以内に共済組合に書類が届くように送付している。

- 共済組合に書類が到着したのが30日を経過していた場合、到着日からの認定になります。

## 注意事項

☆ 必要書類に不備がある場合、不備が完備するまで手続きは進みません。

☆ 状況に応じて個別に追加書類を求める場合があります。

## 提出先

【逕送便】

大阪府庁別館 教育庁教職員室福利課内  
公立学校共済組合大阪支部 資格担当宛

【郵便】 〒540-8571

大阪府中央区大手前2丁目:大阪府庁別館3階  
公立学校共済組合大阪支部 資格担当宛

## 各種様式他（ホームページに掲載）

公立学校共済組合大阪支部

検索

【各種様式】 ・トップページ → 様式集 → 組合員資格関係の様式

【扶養認定について】 ・トップページ → 組合員資格・年金の手続き → 被扶養者に関する手続き

・トップページ → 刊行物 → 教職員のための共済のしおり

## 認定に要する日数

書類が不備なく当支部に到着してから 3～4営業日程度で資格確認書を所属所（学校等）宛に発送

ただし、【4～5月】は繁忙期のため、1～2週間程度のお時間をいただきます。

※逕送便は到着までに日数がかかりますので、お急ぎの場合は郵便（速達等）を利用してください。